

第3期森林づくり県民税活用事業（2018-2022年度） 進捗状況一覧

事業名	事業主体 (補助率)	基本方針（2018-2022）			進捗状況（2018-2019） ※2019年度実績は見込			実施状況の評価及び 今後の方向性	
		成果目標（5年間）	目標値 ①	概算事業費 (億円) ②	上段: 成果目標 ③	成果目標に対する 進捗率 ③/①	予算執行率 ④/②		
					下段: 事業費 (億円) ④				
1 「防災・減災」及び「住民等による利活用」のための里山の整備									
みんなで支える里山整備事業【防災・減災】	市町村、森林組合、NPO法人等 (9/10)	防災・減災のために必要な里山の間伐 概ね5,700ha/5年間 → 概ね4,300ha/5年間 ★H31年2月改正	4,300	当初 12.7	1,450 3.23	34%	37%	前年度の繰越予算が計画の後ろ倒しを招いていた状況を踏まえ、R1年度以降は原則として予算の繰越は行わず、R2～4年度の3年間で実行可能な計画量の範囲で目標達成を目指す。	
みんなで支える里山整備事業【防災・減災】 ※ライフライン等保全対策	市町村 (9/10)	ライフライン沿い等の危険木伐採 概ね55箇所程度/5年間 ★H31年2月改正	55	H31.2変更 13.9	79 1.17	144%		R1年度は予算を大きく上回る要望があった。台風等による倒木により県民生活に多大なる影響が発生しており必要は高まっていることから、可能な範囲で予算を増額して緊急に対応したい。	
道路への倒木防止事業 (危険木の伐採)	県 (一)	県管理道路沿線の危険木伐採 概ね15ヶ所程度/5年間 ★H31年2月改正	15		8 0.60	53%		台風等による倒木に対応する必要は高まっており、可能な範囲で予算を拡充して対応したい。	
地域で進める里山集約化事業	自治会組織、林業事業体等 (定額)	防災・減災のために必要な里山の間伐 概ね5,700ha/5年間 → 概ね4,300ha/5年間 ★H31年2月改正	4,300		1,450 0.10	34%		当事業を活用して実施する集約化面積の見直しに伴い、R2年度以降の予算を減額する。	
河畔林整備事業	県 (定額) 市町村 (9/10)	河畔林整備120箇所 (県45箇所) (市町村75箇所)	45 75	5.6	34 0.93 45 1.23	76% 60%		39%	河畔林内の危険木の除去により、流水被害の危険性を低減するとともに野生鳥獣出没抑制効果も期待され、地域の評価は高い。台風等による倒木に対応する必要は高まっており、可能な範囲で計画の前倒し実施等に対応したい。
みんなで支える里山整備事業【県民協働】	市町村、森林組合、NPO法人等 (9/10)	地域住民等の主体的な里山の整備利活用 概ね1,500ha/5年間	1,500	8.4	241 0.91	16%	17%	里山整備利用地域の認定数の増加に伴い要望が伸びているため、計画通り事業を進める。	
里山整備方針作成事業	市町村、森林整備協議会等 (10/10)	里山整備方針の作成 120箇所/5年間	120		111 0.12	93%		補助事業を活用せずに里山整備方針を作成している市町村が想定以上にあり、全体として方針の作成が順調に進んでいることから、3年日以降の予算は要求しない。	
県民協働による 里山整備・利用事業	里山整備利用地域活動推進事業	里山整備利用推進協議会 (10/10)	150		80 0.28	53%		里山整備利用地域の認定が進む中で、地域の事業要望が伸びているため、予算を増額して対応したい。	
	里山資源利活用推進事業	里山整備利用推進協議会 (3/4)	150		80 0.15	53%		認定済みの里山整備利用地域における事業活用の動向及び今後の意向を精査したところ、平均活用額が想定よりも少ないため、予算を減額する。	
2 自立・持続的な森林管理のための間伐材等の利活用									
地消地産による 木の香る暮らし づくり事業	子どもの居場所	市町村等 (木造・木質化 1/2) (木のおもちゃ等 3/4)	子どもの居場所の木造・木質化 概ね25箇所程度/5年間	25	2.1	16 0.23	64%	29%	保育園・幼稚園・児童センター等を中心に実施箇所数は目標を前倒して達成できる見込み。一方でその他民間施設での事業実施が少なく、事業関係者からは事業対象施設の拡大について要望がある。このため、「子どもの居場所」に限定せず、多くの県民が訪れる民間施設・公共スペースの木質化等を支援する新規事業を令和2年度に予算要求予定。
			子どもの居場所への木のおもちゃ等の設置 概ね150箇所程度/5年間	150		116 0.19	77%		
	木工体験活動支援	市町村等 (3/4)	木工コンクール応募者数 概ね5,500人程度/年 (2022年度)	5,500	4,608 0.15	84%	引き続き、県内各地での木工体験活動及び木工工作コンクールの実施を支援し、県産材利用者の育成を図る。		
	公共サイン	市町村等 (3/4以内)	県産材公共サイン等設置枚数 概ね250枚程度/5年間	250	6 0.03	2%	R1年度は事業主体が設置箇所やデザインの調整に時間を要したが、要望は多く上がっていることから、予算を増額して対応したい。		
薪によるエネルギーの地消地産事業	市町村、NPO法人、公共的団体等 (3/4以内)	薪流通の仕組み構築モデル件数 10件	10	1.1	4 0.05	40%	20%	引き続き、事業要望を踏まえて計画的に事業を実施するとともに、本事業によるモデル的取組の成果の普及啓発を図る。	
松くい虫枯損木利活用事業 ※R1～事業名変更	市町村 (9/10)	取組を行う市町村 松くい虫被害が確認されている51市町村	51		12 0.17	24%		今後の木質バイオマス発電所等の整備に伴い、事業活用が進む見込み。	
3 森林づくりに関わる人材の育成									
里山整備利用地域リーダー育成事業	県 (一)	地域リーダーの養成概ね150人	150	0.3	60 0.03	40%	11%	研修の実施に伴い、地域住民による主体的な里山整備の機運の高まりが見られる。里山に関わる多様な主体、多様な活動内容を踏まえ、幅広い内容の研修を提供する必要があるため、今後も計画的に事業を進めていく。	
		森林整備等に携わる人材 概ね4,500人	4,500		1,120 0.00	25%			
森林セラピー推進支援事業【人材育成等】	県 (一)	森林セラピー地域コーディネーターの育成	設定なし	0.4	0.04	-	13%	H30年度の協議会での検討を踏まえ、各基地の中核的な役割を担うコーディネーターを育成するため引き続き事業を実施する。	
エコツーリズムガイド人材育成事業	県 (一)	エコツーリズムガイドの育成	80		26 0.02	33%		事業実施の中で研修内容を精査しながら次年度以降の事業を進めていく。	
自然教育・野外教育推進事業	県 (一)	自然教育プログラムのモデル実施校 30校/5年間 (小・中・高 各10)	30	0.1	8 0.01	27%	12%	引き続きモデル校を募集し、プログラムの実践及び効果検証を進めていく。	

事業名	事業主体 (補助率)	基本方針 (2018-2022)			進捗状況(2018-2019) ※2019年度実績は見込				実施状況の評価及び 今後の方向性
		成果目標 (5年間)	目標値	概算事業費 (億円)	上段:成果目標 ③	成果目標に対する 進捗率	予算執行率		
			①		②			③/①	
4 多様な県民ニーズに応えるための森林の利活用									
学校林等利活用促進事業	県(一) 市町村(9/10)	未整備の学校林の整備 約60箇所程度/5年間	60	0.6	22 0.12	37%	20%	令和元年度より事業化したヘルメット等の資機材の導入及び指導者の派遣と併せ、学校等への事業の周知を図り効果的な支援を進めていく。	
自然保育活動フィールド等整備事業	「信州やまほいく」認定園 (フィールド整備 9/10) (付帯施設整備 1/2)	信州やまほいく認定園のフィールド整備等 約25園程度/5年間	25	0.3	14 0.09	56%	31%	認定園に対し積極的な活用を呼びかけ、今後も計画的に事業を進めていきたい。	
まちなかの緑地整備事業	市町村、NPO等 民間団体 (1/2、1/3)	県民協働による市街地の緑化整備 概ね25箇所程度/5年間	25	0.3	6 0.06	24%	18%	事業実施事例のホームページ掲載等による広報に努めるとともに、事業者アンケート等を行い、より効果的な事業実施を図っていく。	
観光地の景観整備 (県単道路橋梁等維持修繕費)	県 (一)	街路樹の整備等を行う街路延長 概ね延べ40km程度/5年間	40	当初 1.2	34 0.56	85%	47%	信州緑化フェアの開催により、街中の街路樹についても関心が高まっていることから、予算の範囲内で計画の前倒し実施を進めたい。	
観光地等魅力向上森林景観整備事業	市町村 (9/10)	地域の景観に合致した間伐等 概ね85ha程度/5年間 → 概ね110ha/5年間 ★H31年2月改正	110	H31.2変更 2.1	38 0.43	35%		R1年度から高速道路沿線にも対象を広げるとともに予算を増額したところ、これまで対応できなかった市町村のニーズに応えることができた。今後も要望に基づき効果的な事業実施を図っていく。	
森林セラピー推進支援事業【施設整備等】	市町村 (森林整備 9/10) (施設整備 1/2)	森林セラピー基地の整備 全10箇所/5年間 (H34)	10	0.5	9 0.36	90%	72%	歩道の整備、補修等によりセラピー基地の活用促進が進んでいる。引き続き各基地に必要な整備を進める。	
5 市町村に対する財政調整的視点での支援									
森林づくり推進支援金	市町村 (定額)	全ての市町村(77市町村)で地域固有の課題解決の取組が行われること	77	4.5	77 1.80	100%	40%	事業の成果を市町村自ら検証・評価する取組が始まり、市町村の主体性が促進されつつある。地域会議等の意見を踏まえ、各市町村の取組がより効果的なものとなるよう働きかける。	
6 森林づくりの理解を深める普及啓発及び森林税の評価・検証									
みんなで支える森林づくり推進事業	県 (一)	森林税の使途の認知度 30%	30%	0.6	46% 0.18	153%	36%	各事業の具体的な成果のPRIにより、森林税を身近に感じられる広報に努める。また、民間のアイデアを取り入れて訴求力の高い広報に努める。	
森林の里親促進事業	県 (一)	企業・団体等と地域との協定の締結 25件/5年間	25		10 0.02	40%		目標の達成状況は順調。今後、里山整備利用地域制度の活用等を含めて受入れ団体等の掘り起こしを進める。	
地球温暖化防止木材利用普及啓発事業	県 (一)	(設定なし)	設定なし		0 0.01			認証委員会の位置付けの見直しや普及啓発活動への重点シフトに伴い、今後の予算額を減額する。	
地球温暖化防止吸収源対策推進事業	県 (一)	(設定なし)	設定なし		0 0			今後も里親企業に対し「森林CO2吸収評価制度」の活用を呼びかけ、森林の役割等に関する普及啓発に努める。	
合計				40.8	13.27		33%		